

事業番号

2023 - デジ - 22 - 0001 - 08

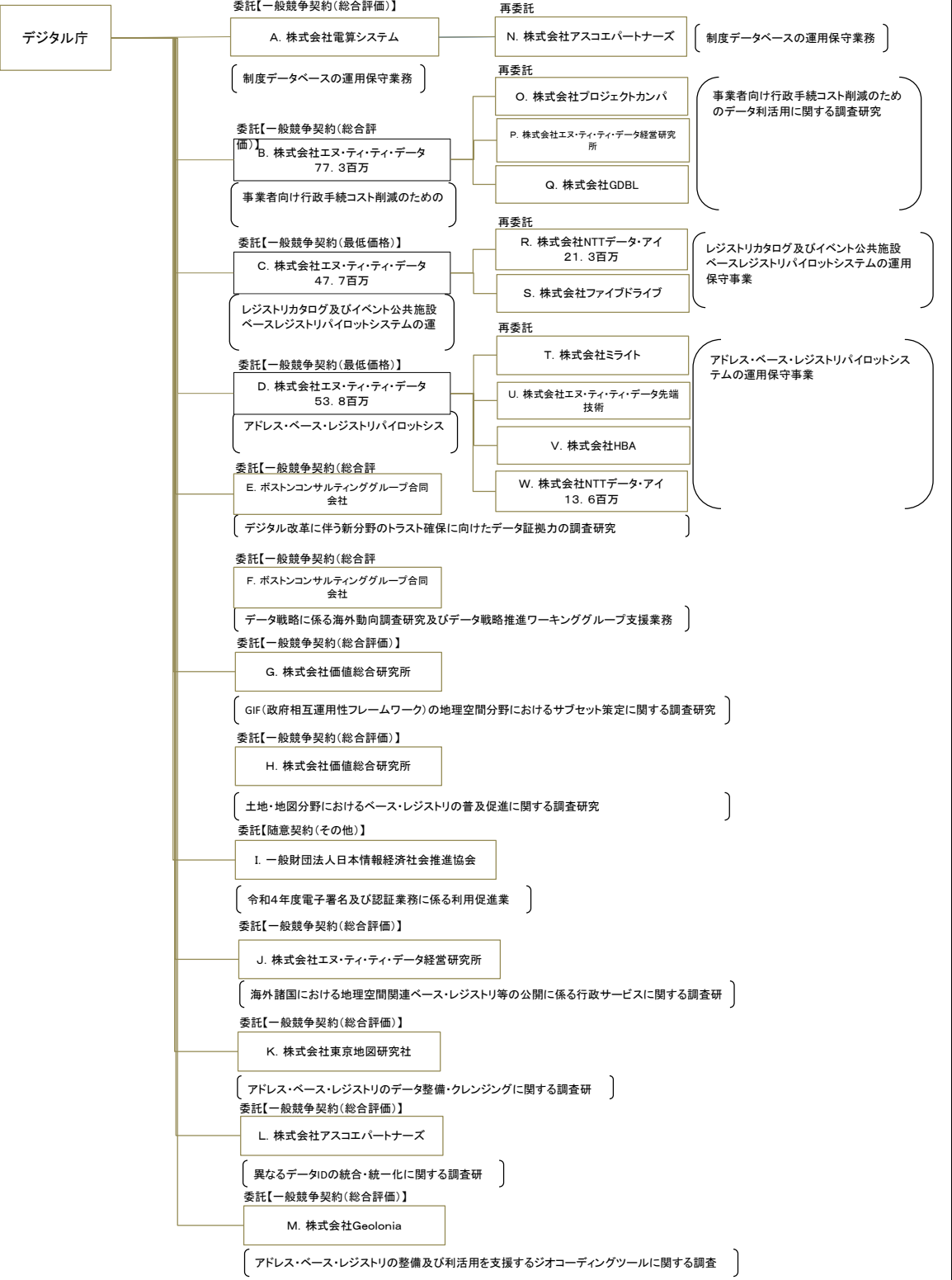
令和5年度行政事業レビューシート

(デジタル庁)

事業名	アドレス・ベース・レジストリ			担当部局	デジタル社会共通機能グループ	作成責任者						
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	ベース・レジストリ班	参事官 萩浦 維勝						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル社会形成基本法第31条 デジタル庁設置法第4条			関係する 計画、通知等	・デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日 閣議決定) ・ベース・レジストリの指定について(令和5年7月7日デジタル庁告示第12号)							
政策	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費							
施策	情報システムの整備											
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/											
事業の目的 (5行程度以内)	行政手続のフンスオンリーを実現するなど社会全体の効率性の向上を図るとともに、スマートシティ等の新しいサービスの創出を図るためには、マイナンバーや地理空間情報など社会全体の基盤となるデータを整備・活用することが必要である。そのために、『行政又は民間におけるサービスの共通基盤として利活用すべき又は利活用可能なデータ群であって、行政機関等が正当な権限に基づいて収集し、正確性及完全性の観点から信頼できる情報を基にした、最新性、標準適合性、可用性等の品質を満たすもの』について、その整備及び利活用を推進するため、「ベース・レジストリの指定について」に定めるデータ項目をベース・レジストリとして指定し、データの整備を進めることとする。											
現状・課題 (5行程度以内)	アドレス(住所・所在地)に係る課題として、地方自治法等の法律において、町字の明確な定義がなく、同法第260条に基づく、町字の区域・名称の新設・廃止・変更の業務は個々の市区町村が実施し、告示義務があるものの、その情報公開の方法等が様々に異なるため、情報・資料の集約に労力がかかっている。支援情報に係る課題として、府省庁・自治体が公開している支援情報が統一形式のデータとして公開されておらず、また、情報が府省庁・自治体ごとに散在しているため、利用者にとって不便な状態となっている。											
事業概要 (5行程度以内)	「ベース・レジストリの指定について」にてベース・レジストリとして指定されたデータ項目について、整備及び利活用を推進する。アドレス・ベース・レジストリ(住所・所在地のマスターデータ及びその運用システム全体)は、住所表記ゆれによる台帳紐づけ負荷等、アドレス情報の未整備による社会的損失を解消するための整備を行い、支援情報のベース・レジストリは、様々なフロントサービスにも利活用されるように、府省庁・自治体が公開している支援の情報を、統一形式のデータとして一元的に集約し提供していく。											
事業概要URL	-											
実施方法	委託・請負											
補助率等	-											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
執行額(G)	-	-	113	-	416	-	-	-	-	-		
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
					-							
	計(A)		-	-								

活動内容① (アクティビティ)		行政手続を実施する自治体職員または府省庁職員、公開された行政データを使って事業を執り行う民間事業者などをユーザーとする。各手続用のシステムあるいは事業において、ワンストップなどデジタル化による効率化・高度化を目的とし、その前提となる参照データの整備を行う。オープンデータとして公開すべきデータに関しては公開も併せて行う。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		アドレス・ベース・レジストリ本格運用開始により行政事務の効率化を図るとともに、アドレス・ベース・レジストリや不動産ID(国交省)の提供による民間事業者の事務効率化、新たなサービスの創出に貢献する。	町字マスター初期データ確認 済自治体数	活動実績 <small>協力自治体数(新規)</small>	万時間	-	-	5	-	-
				当初見込み <small>協力自治体数(新規)</small>	万時間	-	-	3	47	50
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) アドレス・ベース・レジストリにより整備された町字マスターが、最新性・悉皆性を担保することにより、官民における情報システムの町字マスターとして利活用することができる。特に、地方自治体システム標準化のデータ連携要件として、アドレス・ベース・レジストリの町字IDが利活用できる。また、地番情報が悉皆的に整備されることで、住居表示の実施地域・未実施地域の住所・所在地を網羅することで、官民における住所・所在地マスターとして利活用することができる。 アドレス・ベース・レジストリにおいては、町字等の情報を文字情報に加え位置情報・形状情報も併せて整備することから、アドレス・ベース・レジストリの情報と地図情報、官民が保有する住所を含む各情報を重ね合わせることで、新たなサービスの創出等、利活用の高度化が図られる。これにより、業務負担軽減ができるようになる。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度	
		テキストデータの整備を行い、その活用が官民で進むことにより、令和8年度までに、約69万時間の事務負担軽減を達成する。	事務負担軽減時間	成果実績	万時間	-	-	-	-	
		位置情報を含めた整備を行い、その活用が官民で進むことにより、令和8年度までに、約17万時間の事務負担軽減を達成する。		目標値	万時間	-	-	-	86	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		利用サービスの計測については、公共サービスメッシュ(事業者等情報)で接続するシステムのアクセス認証・制限等のコントロールを行う必要があり、利用申請に基づき計測は可能である。								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) -								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) アドレス・ベース・レジストリにより整備された町字マスターが、最新性・悉皆性を担保することにより、官民における情報システムの町字マスターとして利活用することができる。特に、地方自治体システム標準化のデータ連携要件として、アドレス・ベース・レジストリの町字IDが利活用できる。また、地番情報が悉皆的に整備されることで、住居表示の実施地域・未実施地域の住所・所在地を網羅することで、官民における住所・所在地マスターとして利活用することができる。 アドレス・ベース・レジストリにおいては、町字等の情報を文字情報に加え位置情報・形状情報も併せて整備することから、アドレス・ベース・レジストリの情報と地図情報、官民が保有する住所を含む各情報を重ね合わせることで、新たなサービスの創出等、利活用の高度化が図られる。これにより、業務負担軽減ができるようになる。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 11年度	
		テキストデータの整備を行い、その活用が官民で進むことにより、令和11年度までに、約69万時間の事務負担軽減を達成する。	事務負担軽減時間	成果実績	万時間	-	-	-	-	
		位置情報を含めた整備を行い、その活用が官民で進むことにより、令和11年度までに、約278万時間の事務負担軽減を達成する。		目標値	万時間	-	-	-	347	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		利用サービスの計測については、公共サービスメッシュ(事業者等情報)で接続するシステムのアクセス認証・制限等のコントロールを行う必要があり、利用申請に基づき計測は可能である。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている関係決定等	名称																							
	URL																							
	該当箇所																							
事業所管部局による点検・改善																								
点検結果	令和3年度に構築したアドレス・ベース・レジストリのパイロットシステムについて、拡張事業、機能改善に向けた調査研究を実施し、また、同システムの保守運用を行った。また、令和4年度、町字マスター初期データ確認を5つの自治体に対して行った。(概算要求提出時点(令和5年9月時点)での記載)														目標年度における効果測定に関する評価(令和9年度実施)									
改善の方向性	令和7年度以降のアドレス・ベース・レジストリシステムの本格構築に向けて、令和5年度においては、自治体による町字マスターを合理的な確認手法について確立するとともに、一部自治体において試行的にデータ確認を実施するなど、パイロットシステムの更なる整備を行う。(概算要求提出時点(令和5年9月時点)での記載)																							
外部有識者の所見																								
点検対象外(概算要求提出時点(令和5年9月時点)での記載)																								
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																								
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ確に検証し、効率的執行に努めるべき。(概算要求提出時点(令和5年9月時点)での記載)																							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																								
現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、効率的執行に努める。(概算要求提出時点(令和5年9月時点)での記載)																							
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																							
	上記への対応状況																							
	その他の指摘事項																							
上記への対応状況																								
備考																								
関連する過去のレビューシートの事業番号																								
平成23年度																								
平成24年度																								
平成25年度																								
平成26年度																								
平成27年度																								
平成28年度																								
平成29年度																								
平成30年度																								
令和元年度																								
令和2年度																								
令和3年度																								
令和4年度	2022	デジ	21	0001	4	2022	デジ	21	0001	5														



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	制度データベースの運用保守業務	75.2	役務費	事業者向け行政手続コスト削減のためのデータ利活用に関する調査研究	77.3
	計		75.2	計		77.3
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	レジストリカタログ及びイベント公共施設ベースレジストリパイロットシステムの運用保守事業	47.7	役務費	アドレス・ベース・レジストリパイロットシステムの運用保守事業	53.8
	計		47.7	計		53.8
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	デジタル改革に伴う新分野のトラスト確保に向けたデータ証拠力の調査研究	35	役務費	データ戦略に係る海外動向調査研究及びデータ戦略推進ワーキンググループ支援業務	32.5	
計		35	計		32.5	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	GIF(政府相互運用性フレームワーク)の地理空間分野におけるサブセット策定に関する調査研究	22	役務費	土地・地図分野におけるベース・レジストリの普及促進に関する調査研究	11.8	
計		22	計		11.8	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電算システム	5200001003514	制度データベースの運用保守業務	75.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

B.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	事業者向け行政手続コスト削減のためのデータ利活用に関する調査研究	77.3	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	

C.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	レジストリカタログ及びイベント公共施設ベースレジストリパイロットシステムの運用保守事業	47.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

D.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	アドレス・ベース・レジストリパイロットシステムの運用保守事業	53.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

E.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	デジタル改革に伴う新分野のトラスト確保に向けたデータ証拠力の調査研究	35	一般競争契約 (総合評価)	2	85.1%	

F.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	データ戦略に係る海外動向調査研究及びデータ戦略推進ワーキンググループ支援業務	32.5	一般競争契約 (総合評価)	2	66.2%	

G.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社価値総合研究所	3010401037091	GIF(政府相互運用性フレームワーク)の地理空間分野におけるサブセット策定に関する調査研究	22	一般競争契約 (総合評価)	1	94.2%	

H.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社価値総合研究所	3010401037091	土地・地図分野におけるベース・レジストリの普及促進に関する調査研究	11.8	一般競争契約 (総合評価)	1	80%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	令和4年度電子署名及び認証業務に係る利用促進業務	14.4	役務費	海外諸国における地理空間関連ベース・レジストリ等の公開に係る行政サービスに関する調査研究	13.3
計		14.4	計		13.3
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	アドレス・ベース・レジストリのデータ整備・クレンジングに関する調査研究	11.6	役務費	異なるデータIDの統合・統一化に関する調査研究	11
計		11.6	計		11
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	アドレス・ベース・レジストリの整備及び利活用を支援するジオコーディングツールに関する調査研究	9.9	役務費	制度データベースの運用保守業務	21.3
計		9.9	計		21.3

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	事業者向け行政手続コスト削減のためのデータ利活用に関する調査研究	6.9	役務費	事業者向け行政手続コスト削減のためのデータ利活用に関する調査研究	3
計		6.9	計		3

Q.			R.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	事業者向け行政手続コスト削減のためのデータ利活用に関する調査研究	27.3	役務費	レジストリカatalog及びイベント公共施設ベースレジストリパイロットシステムの運用保守事業	21.3
計		27.3	計		21.3
S.			T.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	レジストリカatalog及びイベント公共施設ベースレジストリパイロットシステムの運用保守事業	1.9	役務費	アドレス・ベース・レジストリパイロットシステムの運用保守事業	5.3
計		1.9	計		5.3

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

U.			V.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	アドレス・ベース・レジストリパイロットシステムの運用保守事業	4.2	役務費	アドレス・ベース・レジストリパイロットシステムの運用保守事業	1.1
計		4.2	計		1.1
W.			X.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	アドレス・ベース・レジストリパイロットシステムの運用保守事業	13.6			
計		13.6	計		0

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	1010405009403	令和4年度電子署名及び認証業務に係る利用促進業務	14.4	随意契約(その他)	1	100%	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	海外諸国における地理空間関連ベース・レジストリ等の公開に係る行政サービスに関する調査研究	13.3	一般競争契約(総合評価)	1	94.3%	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京地図研究社	7012401001123	アドレス・ベース・レジストリのデータ整備・クレンジングに関する調査研究	11.6	一般競争契約(総合評価)	1	87.2%	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アスコエパートナーズ	9010001130423	異なるデータIDの統合・統一化に関する調査研究	11	一般競争契約(総合評価)	1	81.1%	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Geolonia	3010001203663	アドレス・ベース・レジストリの整備及び利活用を支援するジオコーディングツールに関する調査研究	9.9	一般競争契約(総合評価)	1	81.5%	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アスコエパートナーズ	9010001130423	制度データベースの運用保守業務	21.3	その他			

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プロジェクトカンパニー	8010401122459	(再委託)事業者向け行政手続コスト削減のためのデータ利活用に関する調査研究	6.9	その他			

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	(再委託)事業者向け行政手続コスト削減のためのデータ利活用に関する調査研究	3	その他			

Q								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社GDBL	6010001226315	(再委託)事業者向け行政手続コスト削減のためのデータ利活用に関する調査研究	27.3	その他			

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	レジストリカタログ及びイベント公共施設ベースレジストリパイロットシステムの運用保守事業	21.3	その他			

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファイブドライブ	4010001095076	レジストリカタログ及びイベント公共施設ベースレジストリパイロットシステムの運用保守事業	1.9	その他			

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ミライト	2010601040251	アドレス・ベース・レジストリパイロットシステムの運用保守事業	5.3	その他			

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	7010001130664	アドレス・ベース・レジストリパイロットシステムの運用保守事業	4.2	その他			

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社HBA	8430001022439	アドレス・ベース・レジストリパイロットシステムの運用保守事業	1.1	その他			

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	アドレス・ベース・レジストリパイロットシステムの運用保守事業	13.6	その他			